

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,061,186	流動負債	1,964,541
現金及び預金	1,900,242	買掛金	7,924
売掛金	595,561	リース債務	22,207
商品及び製品	71,930	短期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	2,275	1年内返済予定の長期借入金	120,000
前払費用	22,861	未払金	1,317,281
未収入金	1,170,380	未払費用	42,443
短期貸付金	3,084,375	未払法人税等	24,179
1年内回収予定の長期貸付金	1,945	前受金	60,763
未収消費税等	21,237	預り金	6,932
繰延税金資産	264,303	販売促進引当金	157,479
その他	6,737	その他	5,329
貸倒引当金	△80,664	固定負債	254,360
固定資産	520,301	長期借入金	230,000
有形固定資産	124,751	リース債務	22,060
建物	62,372	長期未払金	2,300
工具器具備品	21,154		
リース資産	41,224	負債合計	2,218,902
無形固定資産	182,100	純資産の部	
のれん	125,452	株主資本	5,362,585
ソフトウェア	38,547	資本金	1,257,550
ソフトウェア仮勘定	3,780	資本剰余金	437,842
電話加入権	13,436	資本準備金	315,134
その他	883	その他資本剰余金	122,708
投資その他の資産	213,450	利益剰余金	3,667,193
差入保証金	98,575	その他利益剰余金	3,667,193
破産更生債権等	6,652	繰越利益剰余金	3,667,193
繰延税金資産	114,811		
その他	64	純資産合計	5,362,585
貸倒引当金	△6,652	負債及び純資産合計	7,581,488
資産合計	7,581,488		

損 益 計 算 書

〔 自 平成 24年 4月 1日
至 平成 25年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,254,122
売 上 原 価		2,726,910
売 上 総 利 益		2,527,211
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,870,431
営 業 利 益		656,779
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45,339	
そ の 他	8,695	54,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,965	
そ の 他	2,383	12,349
経 常 利 益		698,465
特 別 損 失		
減 損 損 失	7,234	
そ の 他	1,159	8,394
税 引 前 当 期 純 利 益		690,071
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,758	
法 人 税 等 調 整 額	△236,185	△213,426
当 期 純 利 益		903,497

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
平成24年4月1日残高	1,257,550	315,134	1,000	316,134
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
合併による増減額	-	-	121,708	121,708
事業年度中の変動額合計	-	-	121,708	121,708
平成25年3月31日残高	1,257,550	315,134	122,708	437,842

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	3,962,588	3,962,588	5,536,272	5,536,272
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△199,365	△199,365	△199,365	△199,365
当期純利益	903,497	903,497	903,497	903,497
合併による増減額	△999,527	△999,527	△877,819	△877,819
事業年度中の変動額合計	△295,395	△295,395	△173,686	△173,686
平成25年3月31日残高	3,667,193	3,667,193	5,362,585	5,362,585

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 貯蔵品……………主に先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
工具器具備品	2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に較べて、当事業年度の営業利益及び経常利益、並びに当期純利益は増加しておりますが、その影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 565,152千円

(2)保証債務

親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	2,253,875千円

上記の内、1,462,875千円の債務保証については、以下の財務制限条項が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

1. 当社に関する財務制限条項

①当社は、各年度の決算期及び中間期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2010年10月に終了する中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②フリービット株式会社は、各年度の各本・中間決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

③フリービット株式会社は、各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

(3)関係会社に対する短期金銭債権 3,129,001千円

関係会社に対する長期金銭債権 96,249千円

関係会社に対する短期金銭債務 230,770千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 遊休資産となっている電話加入権について、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価し、7,234千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 345,160千円

営業費用 1,735,982千円

営業取引以外の取引高 47,219千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,468株

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,365	利益剰余金	4,200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	474,680	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	281,708千円
貸倒引当金繰入超過額	29,521千円
減価償却超過額	10,720千円
未払賞与	8,356千円
販売促進引当金	60,818千円
保証金償却	8,223千円
その他	26,408千円
繰延税金資産小計	425,757千円
評価性引当額	△8,664千円
繰延税金資産合計	417,093千円

繰延税金負債

販売促進支援未収金	3,265千円
資産調整勘定	31,817千円
その他	2,896千円
繰延税金負債合計	37,978千円

繰延税金資産の純額	379,114千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	264,303千円
固定資産－繰延税金資産	114,811千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ、ルータなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスクの低減を図っております。

貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は全て1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	1,900,242	1,900,242	—
2. 売掛金	595,561	595,561	—
3. 未収入金	1,170,380	1,170,380	—
4. 短期貸付金	3,084,375	3,084,375	—
5. 未払金	(1,317,281)	(1,317,281)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金並びに 4. 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有 直接 100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	342,647	売掛金	29,571
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*2	1,243,795	未払金	121,138
				事務所の賃借*3	93,982	未払金	18,432
						差入保証金	96,249
				業務委託の支払*4	102,252	未払金	10,009
			顧客サポートサービス*5	279,149	未払金	25,674	
			役員の兼務等	金銭の貸付*6	9,930,625	短期貸付金	3,084,375
				利息の受取*6	43,779	—	—
				債務保証*7	2,253,875	—	—
				被債務保証*8	550,000	—	—
				債権回収代行*9	844,397	未払金	50,455

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 : 業務受託収入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 2 : 専用回線の賃借及びクラウドサービス費用については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 3 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。
- * 4 : 業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 5 : カスタマーサポートサービスについては、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 6 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- * 7 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。
- * 8 : 被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。
- * 9 : 債権回収代行については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	112,972円65銭
1株当たり当期純利益	19,033円82銭

10. 企業結合に関する注記

エグゼモード株式会社の吸収合併

(1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)	名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
	事業の内容	インターネット・サービス・プロバイダー

(吸収合併消滅会社)	名称	エグゼモード株式会社
	事業の内容	デジタル機器の販売

2. 企業結合日 平成24年8月1日

3. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする共通支配下における吸収合併方式であり、エグゼモード株式会社は解散いたしました。

4. 企業結合後の名称 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

5. 取引の目的を含む取引の概要

フリービットグループの事業再編を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。